

経営比較分析表 (令和2年度決算)

鳥取県

業務名	業種・事業名	管理者の情報	自己資本構成比率 (%)
法適用	電気事業	非設置	59.9
水力発電所数	ごみ発電所数	風力発電所数	太陽光発電所数
12	-	1	8
その他発電所数	料金契約終了年月日	F I T 適用終了年月日	電力小売事業実施の有無
-	令和3年3月31日 新規増設発電所、白旗山第一発電所、小瀬第一発電所	令和3年3月31日 鳥取放牧場風力発電所	無
売電先	地産地消の見える化率 (%) ※1		
中国電力株式会社	-		

※1 行政区域内の需要小売されたことが客観的に明らかであるものを計上。なお、この基本情報をもって全ての地産地消エネルギーへの取り組みを評価するものではない。

年間発電電力量 (MWh)	H28	H29	H30	R01	R02
水力発電	155,075	128,371	113,520	113,615	133,337
ごみ発電	-	-	-	-	-
風力発電	4,988	4,958	4,470	4,854	4,318
太陽光発電	8,403	9,204	8,646	8,846	9,049
合計	168,466	142,533	126,636	127,315	146,704

年間電灯電力量収入 (千円)	F I T 以外	F I T	合計
	1,227,678	643,421	1,871,099

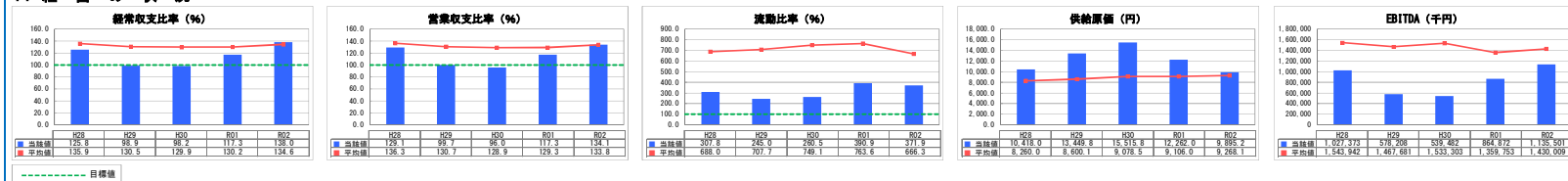
利益剰余金の使途について (具体的な使用実績事業を記入してください)

資本金への組入: 239,611千円
一般会計への繰出: 43,337千円

分析種

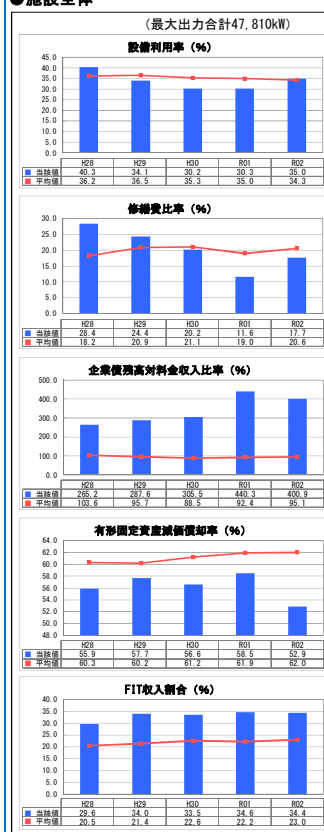
1. 経営の状況について
経営収支比率と営業収支比率について、H29、30年度と以降降雨被害や水力発電所リニューアル工事に伴う運転停止等により赤字となったことから下降していたが、R1年度以降は黒字転換し上昇に転じている。
流動比率については目標値 (100%) は超えており、短期的な債務の支払能力は有している。
供給原価については、R2年度は減価償却費等営業費用の減少や発電量の増加により減少した。全国平均を上回った状態が続いているので今後とも維持管理費等の削減と発電量の増加に努める。
EBITDA (減価償却前営業利益) については、H29、H30年度と減少していたが、R1年度以降は前述の通り黒字転換したことなどから増加している。全国平均を下回った水準であるため、今後とも収益性の向上に努める。

1. 経営の状況

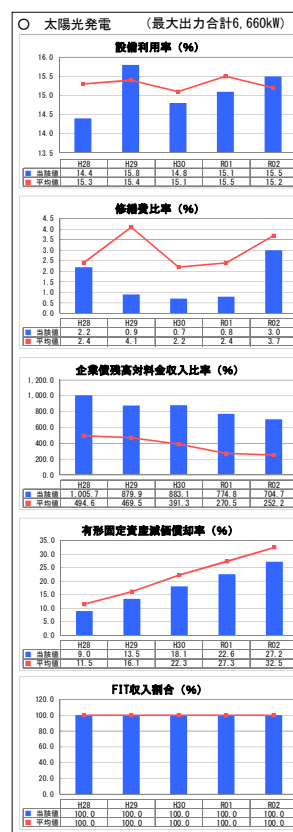
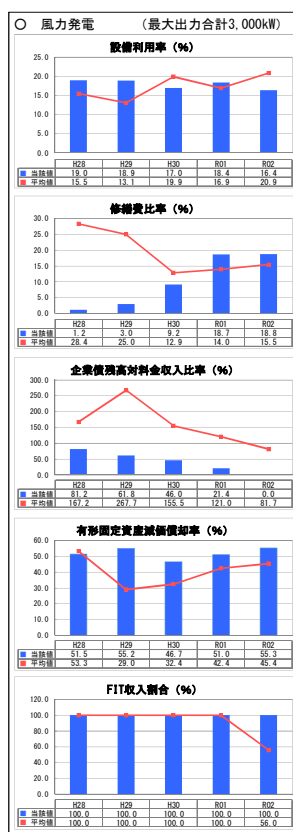
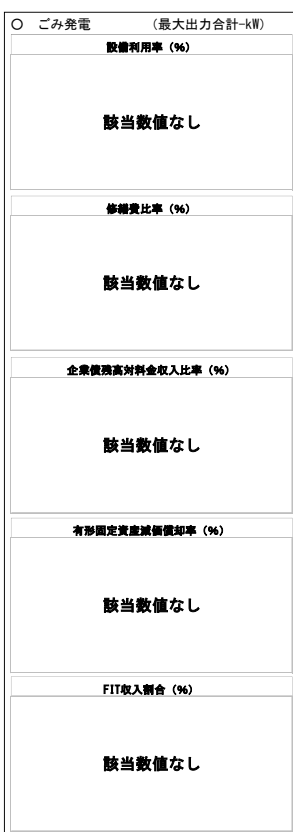
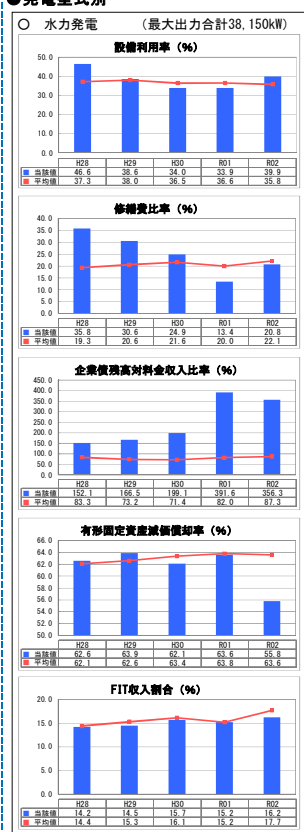


2. 経営のリスク

●施設全体



○発電型式別



2. 経営のリスクについて

設備利用率について、R2年度は発電量が増加し全国平均を上回った。
修繕費比率について、施設全体では全国平均を下回った。従来全国平均を上回っていた水力発電でも下回ったが、これは一部の発電所がコンセッション方式による整備事業を控え、修繕工事等を中止したことが影響している。
企業債務高対料収入比率については、R元年度は水力発電所リニューアル工事による企業債の借入に伴い上昇しており全国平均より高いものの、R2年度に収入したコンセッションによる運営権対価を充当している。それ以外の借入について、引き続き投資の効率化や将来の償還財源の確保に向けて取り組む必要がある。
有形固定資産減価償却率については、全国平均を下回っており、R2年度は水力発電所のリニューアルに伴う償却対象資産の増加により下降した。
FIT収入割合について、R2年度は前年度比でほぼ横ばいとなった。

全体総括

電気事業は全体として、比較的良好な経営状況にある。
なお、電気事業のメインである水力発電施設の維持管理については、H28年度に策定した「鳥取県企業局経営プラン (H29～H38)」に基づき、オーバーホール等を計画的に行い、またリニューアルについては、PFコンセッション方式により民間事業者によって行われる予定としている。
また、FIT適用終了後の事業のあり方について、現時点で方針は定まっていないものの、今後、電力自由化・市場化による電力収入の変動リスクを踏まえ検討することとしている。

※平成28年度から令和2年度における各指標の全国平均値は、当時の団体数を基に算出していますが、設備利用率及び修繕費比率、企業債務高対料収入比率、有形固定資産減価償却率、FIT収入割合については、令和2年度の団体数を基に平均値を算出しています。